

ごてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

夏
第126号

2025年7月23日発行

夏の木漏れ日 ～神山自然公園～

- | | | | |
|--|------|---|----|
| ■ 小学生議場見学
(東小・印野小・御殿場南小・御殿場小) | 2 | ■ 6月定例会(議案の審議結果一覧)、
御殿場市総合計画基本構想審査特別委員会設置... | 11 |
| ■ 総務委員会行政視察報告 | 3 | ■ 政務活動費、議長日記、9月定例会の予定、編集後記... | 12 |
| ■ 一般質問(15人) | 3~10 | | |

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。 問い合わせ／図書館 TEL.0550-82-0391

御殿場市議会
Gotemba City Assembly

御殿場市議会

検索

YouTube

令和7年6月定例会の
一部を録画配信します。
※動画閲覧には通信料がかかります。



ご意見ご質問は
議会事務局へ
ふれあいボックス



元気いっぱいの声で
あふれていました



東小学校の皆さん



印野小学校
の皆さん



東小学校・印野小学校
御殿場南小学校・御殿場小学校の
皆さんが議場見学に来てくれました。

議場 見学



御殿場南小学校
の皆さん



御殿場小学校
の皆さん



説明を真剣に
聞いてくれました





報告書はこちら

〔視察先：兵庫県洲本市〕
定住自立圏構想について

淡路島では、洲本市が中心市宣言を行い、淡路市、南あわじ市が参加し、淡路島定住自立圏を形成している。新しい施策を自治体単独でなく、近隣自治体の共通課題を共有し、地域の底上げを図る発想は、有効な方法である。

〔視察先：徳島県徳島市〕

SDGs未来都市・徳島市

（ダイバーシティ・パートナーシップの推進）について

徳島市は、内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、持続可能なまちづくりを推進している。徳島市が行う民間企業とのパートナーシップ協定は、民間企業の新たな取り組みや実証実験を行政が後押しして、民間企業の広報媒体が活用でき、全国にPRできる。

〔視察先：徳島県板野郡板野町〕
徳島木のおもちゃ美術館について

徳島木のおもちゃ美術館は、県内各地から集められた木を使用し、阿波人形浄瑠璃、遊山箱など、徳島の伝統文化を発信している。毎年10万人の入場者

数を達成し、徳島の地方色ある当館は大変魅力的で参考になる。

〔視察先：徳島県鳴門市〕

移住促進事業（半農半X）について

鳴門市では、「半農半X」を新たな移住コンセプトに、移住交流を促進している。「半農半X」とは、半分農業、半分別の仕事ⅡXを持つ生き方のことである。行政が民間の力も借りて移住定住者増と地域の課題解決を考える手法として参考になる。

総務委員長 神野 義孝



徳島木のおもちゃ美術館



各議員のタイトル下にあるQRコードから一般質問の録画映像にアクセスできます。
※動画の再生には別途通信料がかかります。

一般質問



田代 耕一
こういち

至誠

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



勝又正美市政について

問

勝又正美市政となり4年目となる。これまで実施された施策や、これまでの市政運営、今後の具体的な取り組みについて伺う。

答

「市民の皆さまの幸せを最優先」に「すべての市民が輝けるまちづくり」をめざしてきた。就任時のコロナ禍、市民の命と暮らしを守ることを最優先に、経済の回復のため「富士山Gコイン」を導入し、「御殿場型経済対策」等を実施し、大きな成果を上げることができた。オリンピックの感動を引き継ぎ、「スポーツタウン御殿場」を立ち上げ、市民の元氣や感動にもつなげることができた。また、「人口減少対策」、「子ども医療費の完全無償化」、「第二子以降の保育料無償化」など数多くの施策を実施し、「住みよさランキング」では県内断トツの第一位となった。これからの課題は誰一人取り残さない「共生社会」の実現である。他市にはない「富士山の恵み」や「交通の利便性」、「豊



問

9月21日の市長選挙に出馬するのか否か。

答

これまでの施策による成果も出てきている。未来を潤す「新図書館・資料館」、「富士山木のおもちゃ美術館」、「（仮称）富士山の恵み産業パーク」などの事業も順調に進捗を遂げている。素晴らしい流れを決して止めてはならない。ふるさと御殿場市のさらなる発展のため、次期市長選に、出馬することを表明する。



後藤 真弥
しんや

新風
ごてんば

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



シャトルバス運行検討事業について

問 シャトルバス運行検討事業の目的について

答 本事業は、首都圏方面への移動利便性を高めることで、定住促進や人口減少抑制を目指すものである。加えて、観光における混雑緩和や満足度向上も見込んでおり、交通政策と観光政策を横断的に結び付ける取り組みとして位置づけられている。

問 シャトルバス運行の詳細について

答 起点の御殿場駅箱根乙女口と終点の新松田駅北口を約45分で結ぶ直行バスを運行する計画である。東名高速道路を利用し、東名足柄バス停を経由する。御殿場駅発は5時00分に、新松田駅発は16時55分と19時30分に平日限定で運行され、土日祝・年末年始を運休とする。利用料金は、起点から終点までの区間を片道550円とし、クレジットカードや交通系ICなどの電子決済に対応予定である。



問 シャトルバス運行の今後について

答 本格運行に向けて、公共交通事業者への丁寧な説明と合意形成を図るとともに、利用実績・財源確保、周辺自治体や関係機関との連携体制構築を着実に進め、課題と可能性を見極めていく。利用ニーズに応じた増便や将来的な沼津・三島駅方面への延伸を視野に入れながら、公共交通の選択肢を広げていきたいと考えている。市民の幸福感・満足感の向上につなげ、「御殿場に住んで良かった」と感じ方が増えるように全庁一丸となつて力を尽くしていく。



勝又 正人
まさと

市民21

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



自転車活用による市民生活の向上と経済活性化について

問 電動アシスト付き自転車の導入促進と環境整備について

答 レンタサイクル等の導入箇所、台数など具体的な体制を整理したうえで、導入の検討、ルートの紹介、走行空間の整備を段階的に進めていく。

問 「フジイチ」のナショナルサイクルルート認定に向けた整備要件への対応について

答 JR御殿場駅にステーション機能を持つ「ゲートウェイ」の整備を行うほか、案内表示の設置や走行空間の整備を進めていく。

問 仮称「二子パーク」周辺整備について

答 接続する道路については、パーク利用者が安全に快適に利用できるような必要な整備をしっかりと進めていく。

ミニシアター併設複合施設誘致による地域活性化について

問 中心市街地の活性化施策との整合性について

答 若者が集い、賑わいの創出や商店街への波及効果をもたらす施設の整備や、映画館のみならず魅力ある居場所、また、飲食を楽しめるなど娯楽機能を兼ね備えた拠点施設の誘致について検討を始めている。

問 市街地型と郊外型の2本立て構想の可能性について

答 駅周辺を含む地域への市街地型のミニシアター併設複合施設の誘致について研究していく。郊外型については、民間による計画が出てきた場合には、立地に向けた支援をしていく。



静岡新聞6月12日掲載



荻澤 勝徳
かつのり

至誠



観光資源としての富士山御殿 場口新五合目の活用について

問 御殿場口を訪れる観光客の
現状について

答 開山期間中は6万1千人が訪
れ、うち登山以外が4万2千
人で全体の約6割を占めている。眺望
を体感する富士山観光に加え、ドラ
イブの目的地や自然観察、高地ト
レーニングといったさまざまな目的で
訪れている。これらは観光戦略の幅を
広げる材料となっている。

問 4月から6月までと9月から
11月までの来訪者について

答 トイレの利用者数から推計す
ると3万人以上が訪れている。
自然休養林のハイキングコースなどが
人気で、日帰りでも富士山を存分に
楽しむことが幅広い層に支持されて
いる。これほどの観光客が訪れている
のに駐車場や休憩所、トイレや案内板
などが最小限であり、観光地としての
魅力を十分に発揮しきれていない。



問 本市とつづきの見解について

答 御殿場口は東富士演習場内に
位置していることから、ハード
面での整備や商業展開において大き
な制限を受けている。このため他の登
山口に比べると落ち着いた印象を感
じてしまうのも事実である。

既存施設と富士山の雄大な自然と
の調和を強調することで、来訪者の
ニーズを刺激し、他には体験できない
魅力、トレイルランニングや自然学習
等イベントの開催やガイドツアーの拠
点強化などソフト面での充実を発信
提供し、今後も誘客には積極的に取
り組んでまいりたい。

財産区と市政について

問 財産区の有無による地区間
格差について

答 昭和29年に調印した「合併協
定書」で「市は財産区あるのゆ
えをもつて、施政上厚薄差等を付けて
はならない」と規定されており、総合計
画や個別計画により全市的な施策を
計画的に進めている。地区間のバランス
は保たれている。

問 財産区繰入金について

答 財産区繰入金は、財産区の意
向を踏まえ、幾度となく協議の
場を設け、財産区議会の議決を経て決
定している。財産区繰入金を使って建
設した施設を含め、公共施設の維持管
理費は、10年間を見据えた財政計画に
盛り込み、大きな将来負担が無いよう
財政運営する。

問 「合併協定書」について



池谷 晴一
せいいち

無会派



答 「合併協定書」は、旧町村が合
併する条件として財産区を設
け、市が財産区を尊重・保護し、各財
産区に不安を生じさせないよう締結さ
れた。従って、市が財産区の協力により
事業を実施する際には、「合併協定書」
を遵守した対応が取られている。

問 今後の財産区と市政について

答 財産区がなければ当市は誕生
できなかった。市長は、財産区
管理者との二面性を持っている。御殿
場市誕生の礎となっている「合併協定
書」を尊重・厳守して市と財産区の発
展に全身全霊で力を尽くしていく。



あ ぐ ね し ん い ち
阿久根 真一

改新

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



中小企業支援に向けた新たな取り組みについて

問 中小企業の活性化、支援に対する市の役割は。

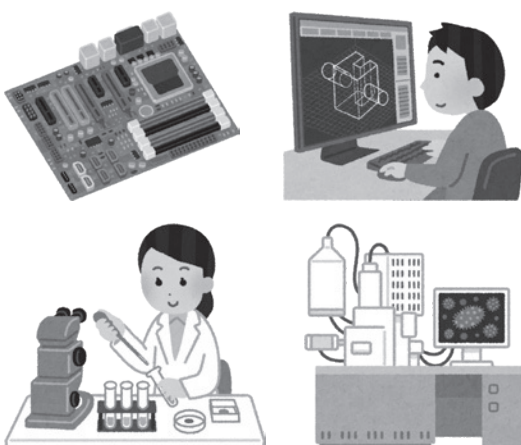
答 中小企業の存在は、本市の産業経済はもとより、まちづくりのさまざまな場面で協力をしてくださる大切なパートナーである。少子高齢化、人口減少社会において、人手不足は中小企業にとって大きな課題とされる中、未来を担う若者が安心して働ける環境づくりは市が果たすべき最大の役割である。

今後の工業団地構想と企業誘致戦略について

問 産業経済活性化の源泉ともなる企業誘致に対する今後の戦略は。

答 これからの企業誘致戦略として重要なことは、何といたっても本市の最大の魅力である富士山、そして豊かな環境が育む伏流水など富士山の恵みを活かせる企業を誘致する事である。また、環境先進都市として

のブランド力を生かして、これから本格的に企業誘致に取り組んでいく工業団地として、60haに及ぶ広大な「夏刈工業団地」がある。さらに今年度から新たな産業用地の調査に取り組み、将来にわたり途切れることのない企業誘致を進めていく。具体的には、本市の強みを最大限に活かして産業の多様性を確保しながら、IT関係や半導体、県ファルマレープロジェクトと連携した医療関連企業、高付加価値産業の誘致や本社の機能移転等、市のさらなる発展につながる企業誘致を全力で進めていく。



御殿場市における災害対策本部の組織と執るべき災害応急対策について

問 御殿場市における災害対策本部の機能について

答 災害対策基本法23条に基づき設置される組織であり、災害が発生しまたは発生する恐れがある場合に、情報の収集、迅速かつ的確な応急対策の実施及び関係機関との密接な連絡調整を行うため、地域防災計画の定めるところにより、臨時の組織として設置される。また、災害等の発生時における状況に応ずる「配備体制と基準」が定められ、態勢移行することになる。

問 災害時の各部署のとりべき災害応急対策について

答 企画戦略部は、広報やマスコミ対応、避難所の運営支援及び帰宅困難者への対応業務を行う。総務部は、被害情報の収集と分析職員の動員と調整、特に各支部と避難所への職員派遣、被災者及び家屋の被害調査や、罹災証明の発行等、地域防災計画

等に基づき応急対策業務を行う。

問 災害対策本部長となる市長の覚悟と災害対応に対する方針について

答 市長である私が全責任をとる覚悟で陣頭指揮をとる。「危機管理体制の強化」、「被災後の生活環境改善」、「実践的な避難訓練の実施」を重視し、直接の災害に対する「備え」と被災後の「備え」を、危機管理意識をもって強化していく。引き続き危機管理課への自衛官OB雇用を含め、市民の命と暮らしを守るべく「災害対策」を最重要課題として全力で取り組む。



な か し ま ひ ろ あ き
中島 宏明

至誠

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード





菅沼 芳徳
よしのり

改新



地域計画策定と農業の将来 ビジョンについて

問

地域計画策定の目的と背景について

答

この計画は、国の法改正により策定を義務付けられたものであり、農業者や地域の方々の話し合いによって、将来の農地利用の姿を明確化することを目的とする。

問

計画策定時における各地区からの意見及び計画策定による効果について

答

地区からの共通の意見として、儲かる農業への転換や、新たな担い手への農地の集積・集約が多く出された。

効果については、現状の分散した農地を解消することにより農地利用および農作業の効率化による持続可能な農業の発展が期待できること。そして、今後の地域農業の指針となることから、耕作環境を考える良い機会が増えることなどがある。

問

計画策定後の目標管理について

答

目標とする農地の集積率8割達成のため県・J・A・農地バンク等と連携し、新規就農者の確保、農業法人の誘致等で集積率向上につなげていく。毎年集積・集約の見直しを行い、策定した地図の更新を行う。

問

本市農業の将来ビジョンについて

答

地域の特性を生かした、地場農産物のさらなる地域ブランド向上により、生産者に利益とやりがいを生む。また、後継者問題には地域全体で支え合う仕組みづくりを進め、新規就農者の支援や部農会組織の取り組みをしっかりと後押しする。



原里地区で実施された「農業者等による協議の場」の様子



勝間田博文
ひろふみ

公明党



御殿場市営住宅の今後の課題 について

問

空き室の現状及び諸課題への対応について伺う。

答

市営住宅の入居率は約7割であり、3割は空き室になっている。社会構造の変化を捉え、住環境の充実をはじめ、住宅の改修や、諸課題への対応そしてニーズを考慮した「市営住宅等長寿命化計画」を策定し計画的に推し進めることが入居率の向上へつながると考えている。

問

「連帯保証人制度」について伺う。

答

国土交通省住宅局より、「保証人の確保を公営住宅への入居に際して、前提とすることから転換すべきである。」と通達が発せられ、県をはじめ、幾つかの県内市町が連帯保証人制度を廃止している。「必要なサービスの提供が受けられない状況」を打開するため、本市においても、連帯保証人制度の来年度からの廃止に向け、早急に調整を進めていく。

問

ストックの有効活用について伺う。

答

既存ストックの有効活用ができるよう、適切な点検・修繕・デーマ管理等を行っている。市全体の人口や世帯及び所得状況等から、将来的な需要見通しを踏まえた団地のあり方や適切な管理戸数等の見直しを長寿命化計画において実施していく。バリアフリー化や民間賃貸住宅の整備水準を踏まえて、現代のニーズに合ったリニューアルの実施や単身入居者にも対応した住戸への改修等、長寿命化を軸にしつつ中長期的には建て替えも含めて計画に反映させていく。





林

義浩 よしひろ

市民 21

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



観光客の市内回遊における 地域経済活性化について

セミナーを実施し、効果的な販売手法に寄与した。

問

「富士山木のおもちゃ美術館」や「(仮称)富士山の恵み産業パーク」などの計画が進行中である。これら大型施設により、観光客を市内回遊させる狙いだが、市内事業者への施策について伺う。

答

観光体験商品販路販売促進事業を実施している。ニーズが「もの」から「こと」へ移っているため、「アソビユ」などを使い、体験商品の新規造成と既存商品の磨き上げを支援している。講師による的確なアドバイスやきめ細やかなサポートを受けられ、掲載も無料で市内事業者から大変好評である。

問

市内事業者の集客力向上に向けた施策について伺う。

答

グーグルビジネスプロフィールは利用料無料でレビューも掲載されているため、情報伝達力と信頼性は非常に優れている。これらを利用し、効果的なマーケティングにつなげることが出来る。このグーグルを活用した



問

観光振興による地域経済への活性化について伺う。

答

観光振興による市内産業への経済波及効果は宿泊業、飲食業、物品販売業をはじめとする広範な分野に及ぶだけでなく、地域の雇用にもつながる。多くの関連業種で新規雇用が生まれ、所得が向上し、域内消費が促進されることで、さらに地域経済が活性化するという好循環が生まれる。今後も地域一丸となって観光交流都市の発展を目指す。



小林恵美子 えみこ

公明党

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



災害時における支援の 取り組みについて

問

被災者支援システムについて

答

本システムにより、人的・住家・ライフライン被害等の被災状況や避難者情報を管理し、被災者台帳を作成することで、罹災証明書発行支援や生活再建に必要な各種手続きを支援する。救護の漏れ防止・被害状況の公正判定・罹災証明のコンビ二交付・遠方避難者でもマイナポータルから各種申請が可能となる等メリットがある。年度内に運用を開始する予定である。

問

避難行動要支援者支援システムの導入について

答

「避難行動要支援者名簿」と「個別避難計画」は、紙ベースで毎年作成しているが、デジタル化することで、IDとパスワードを付与された人が、パソコン・タブレット・スマホ等で必要な時に個別避難計画の閲覧・修正等ができる。災害時には、支援者に対し避難支援要請を伝え、要支援者の自宅や避難経路が地図上に表示される。



安否や避難状況を一覧表で情報共有できるが、個人情報セキュリティ対策には万全を尽くす。令和8年2月から運用する。

問

すべての自主防災会が導入するための対策について

答

自主防災会の業務量削減や避難の実効性の高さなどを理解していただくための説明会を開催する。導入後は、必要に応じ操作説明会を行う。また、実践的に機能するよう防災訓練時に活用していただき、迅速かつ安全な避難誘導を行うことが出来る体制整備を推進していく。



神野
じんの

義孝
よしたか

新風
ごてんば

一般質問

YouTube

モバイルサイト

QRコード



県立高校統廃合への本市の 姿勢と対応について

問 県教委は、令和7年4月、北駿地区の県立高校の在り方について、地域協議会での協議を踏まえ、グランドデザインを策定した。御高・南高・裾野高の再編成と校地を南高に想定する大規模単位制高校、小山高による多様な学びを提供する学校の2校が示された。今後、グランドデザインの具現化で市民・住民・関係団体等と緊密な連携が必要である。

問 県立高校の統廃合の経緯は。

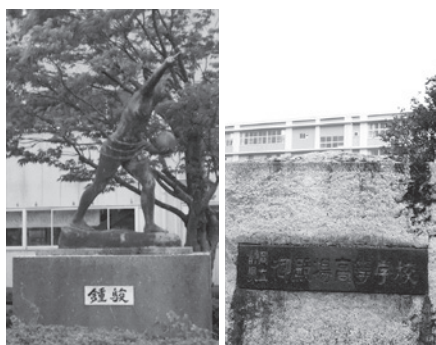
答 県では、新時代に対応した学びの推進、人口減少の進行と地域の持続可能性等の課題が生じ、地域の意見を伺う場として地域協議会が設置された。北駿地区においても、首長・教育長・PTA代表・商工会長・各高校同窓会長が委員となり、地域協議会が4回開催され、令和7年4月、グランドデザインが示された。

問 本市の県立高校統廃合への姿勢は。

答 市内への大規模単位制高校の設置について、教育・まちづくり・地域連携などさまざまな分野での影響を見極めつつも、地域を活性化するチャンスと捉え、対応策を検討していく必要があると考えている。

問 大規模単位制高校の新設について、市長の対応方針は。

答 私自身が先頭に立って、県教委や裾野市・小山町、そして地域の教育界・産業界など、関係する皆さまと共に連携しながら取り組んでいく。



辻川
きみこ

無会派

一般質問

YouTube

モバイルサイト

QRコード



中学校における部活動の 現状・課題・取り組むべき施策 について

中学校の部活動時間が大きく変遷し、本年度、平日部活動時間が大幅に減少した。その後の子どもたちの人生において、部活動は重要な意義を持つ。地域移行へ進む中、その必要施策を質す。

問 平日部活動は月6回休み、活動時間は授業終了後から後片付け終了まで30分か45分間である。最低1時間以上活動を設けていただきたいが。

答 校長会で午後4時30分終了としたが、教育課程編成で日課の組み方を工夫し、まとまった活動時間の確保を促す。

問 部活動の種類と加入率は。

答 運動系10種、文化系6種で、加入率78.1%である。

問 地域移行のモデル事業の予算・対象・場所等は。

答 夏休み後、剣道部がある3校が合同チームで御殿場中学校にて休日に実施。指導者の報酬は1時間1669円、旅費は年間5万円余で市費を充当。

問 報酬を伴う兼職兼業を希望する教職員が22%いたが、さらなる活用推進を図っては。

答 指導者登録の希望の有無を確認し、可能な範囲で対応。

問 休日・平日の地域人材、兼職兼業の指導者向け国・県補助金がある。体育・文化各専門分野の課が補助金を含めた主導権を持ち、全庁体制で子ども第一に推進していただきたいが。

答 スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰に恥じぬよう、地域と一丸となり取り組む。





高木

理文 まさふみ

無会派
日本共産党

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード



御殿場市の住宅政策について

問 「住まいの権利」とは、人間が人間の尊厳をもつて住むことである。「住まいの権利」という視点について認識を伺う。

答 本市においても、国の「住生活基本計画」に基づき、「住宅マスタープラン」として、「住生活基本計画」を策定している。本計画の内容は、「住まいの権利」を具現化するための重要な計画と認識している。

今後は職員にも「住まいの権利」に対する意識を向上させるため、啓発に努めていく。

問 安定した住まいを確保するための自治体の支援策について伺う。その中で市営住宅の入居の壁になっているのは「連帯保証人制度」であるが、この制度廃止についての見解を伺う。

答 連帯保証人制度の来年度からの廃止に向けて、早急に調整を進めていく。

問 「適切な住まい」を求める人たちへ、自治体独自の家賃助成制度の創設について検討する考えはないか見解を伺う。

答 家賃助成制度の創設は、現時点において考えていないが、少子高齢化や人口減少が進むなかで、今後の社会情勢を見極め、総合的に住宅施策について検討していく。

問 福祉型の居住支援システムの構築について伺う。

答 「福祉の総合案内窓口」と、「包括的相談支援事業」の緊密な連携を図り、住宅への入居時から、入居中、そして退居時まで、一貫した居住支援体制を強化していく事が、福祉型居住支援システムにつながると考えている。



「福祉の総合案内窓口」は福祉型居住支援システムにつながるもの

本市における救急医療体制について

問 新規の総合病院建設構想に関する本市の見解について

答 地域医療の充実を図ることは重要であると認識しているが、大きく二つの課題があると考えている。一点目は、人口減少を背景とした、全国的に病院の過剰ベッドを削減する政策との整合性で、静岡県では保健医療計画や地域医療構想において将来的に需要を上回る病床を削除する計画となつている。二点目は、病院の経営難について、全国で1700の病院の経常利益を調査すると61.2%の病院が赤字となり深刻化している。以上を踏まえて、今後も人口が減少する中で新たな総合病院建設は非常にハードルが高く、現実的ではないと考える。

問 今後、より安定的かつ公平な救急医療体制を構築するために、補助金等のあり方を含めた支援策の拡充を検討する考えはあるか。

答 安定かつ公平な救急医療体制構築を目指し、医療現場の声を踏まえた制度的な見直しや支援策の拡充を検討していく。

問 今後さらに救急医療体制の充実を図る事に対し、どのようなビジョンで取り組むのか。

答 現在、持続可能かつ安定的な医療体制を構築するために「御殿場市・小山町地域医療体制検討委員会」の設置を進めている。今一度「市民の命を守る」という行政の原点に立ち返り、不断の改革と誠実な対話をもって、誰ひとり取り残さない医療体制の実現に全力で取り組んでいく。



横山

大 だい

至誠

一般質問

YouTube
モバイルサイト
QRコード





定例会で決まったこと

議案の審議結果一覧



6月 定例会

議案書等資料については
ホームページに掲載

	全会一致で可決等された議案
専決処分の承認 [1件]	令和7年度御殿場市一般会計補正予算(第2号)について
予算 [1件]	令和7年度御殿場市一般会計補正予算(第3号)について
条例 [1件]	御殿場市空家等対策協議会設置条例の一部を改正する条例制定について
その他 [4件]	市道路線の廃止について
	損害賠償の額の決定及び和解について
	第五次御殿場市総合計画基本構想について
	小中学校タブレット端末の取得について
報告 [7件]	繰越明許費繰越計算書について(令和6年度御殿場市一般会計予算)
	事故繰越し繰越計算書について(令和6年度御殿場市一般会計予算)
	予算繰越し繰越計算書について(令和6年度御殿場市公共下水道事業会計予算)
	御殿場市土地開発公社の経営状況について
	専決処分の報告について(御殿場市営住宅に係る建物明渡等請求事件の提訴について)
	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
	専決処分の報告について(御殿場市営住宅使用料等の請求に関する訴えの提起について)
議員提出議案[1件]	御殿場市総合計画基本構想審査特別委員会の設置について ※下記詳細

「御殿場市総合計画基本構想審査特別委員会」 を設置しました。

6月11日議場において、第五次御殿場市総合計画基本構想の方向性について審査をし、18日全会一致で原案のとおり可決しました。

第五次御殿場市総合計画基本構想 【政策方針】

1. 人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり
2. 笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり
3. 安全で安心して暮らせるまちづくり
4. 富士山のように大きな心を持った人づくり
5. 富士山の恵みを守り育てるまちづくり
6. 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり
7. 富士山と共に歩む協働のまちづくり

委員長：川上 秀範
副委員長：林 義浩
委員：ほか全議員



御殿場市総合計画基本構想審査特別委員長



議長日記

御殿場市議会議長 永井 誠一

市議会議長就任からはや4カ月が過ぎました。本年は市政施行70周年の節目として、多くの記念事業にお招きいただき誠に感謝いたします。これからも市民の皆さまに寄り添った市議会でありますように、議員全員力を合わせて、議員研修や常任委員会、議会改革特別委員会を通じて研究・研さんを重ね、議員自らの資質の向上に努めてまいります。

令和6年度 政務活動費の報告

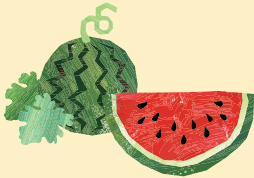
政務活動費は、議員の調査研究活動などのために交付する費用で、本市議会は1人当たり年額20万円となっており、残額は市へ返還されます。

会派名等/所属人数	交付額(円)	支出額(円)	残額(円)	支出率(%)
公明党 /2人	400,000	220,009	179,991	55.0
改新 /4人	800,185	685,132	115,053	85.6
至誠 /5人	1,000,137	1,000,137	-	100.0
市民21 /2人	400,086	374,049	26,037	93.5
新風 /3人	600,066	600,066	-	100.0
辻川 公子	200,039	142,074	57,965	71.0
高木 理文	200,083	193,415	6,668	96.7
勝間田幹也	200,057	129,397	70,660	64.7
池谷 晴一	200,025	134,067	65,958	67.0
森 順	200,059	94,440	105,619	47.2

市への返還額合計 627,951 円

※支出額が交付額を上回る場合は、会派に属する議員の負担となります。
※交付額には利子を含みます。

いずれの日も傍聴することができます。
当日、市役所東館3階の議会事務局で受け付けをしております。
傍聴託児サービスも実施しておりますので、ご利用の場合は、傍聴希望日7日前までにお申し込みください。



8 水	26 金	25 木	12 金	11 木	10 水	5 金	4 木	3 水
審議 付託・追加議案等	決算質疑	決算質疑	一般質問	一般質問	一般質問	決算説明	決算説明	提案理由説明・ 議案等審議

9月
定例会
の予定

9月 定例会
9/3~10/8 (36日間)
時間はいつでも 午前10時~

御殿場市議会広報委員会

〈委員長〉辻川 公子

〈副委員長〉横山 犬

〈委員〉

高木 理文/森 順/後藤 真弥
小林 昌美/池谷 晴一/高村 芳章
小林恵美子/勝間田幹也/勝又 正人



広報委員会委員 小林 昌美

本号が皆さまのお手元に届く頃には梅雨が明けているでしょうか。昔の梅雨はシトシト雨であじさいにカタツムリが涼しそうにたたずむ姿が見られ心癒やされた思い出があります。近年、異常気象により豪雨、土砂災害が各地で発生しています。また、猛暑により水分補給の必要性も叫ばれています。皆さま、今年の夏も暑くなりそうです。十分な睡眠と栄養をとり体調管理に気をつけ異常気象を乗り切りましょう。涼しい部屋で市議会だよりをゆっくりお読みいただければ幸いです。ご意見等については市議会ホームページへお寄せ下さい。

編集後記

発行/御殿場市議会 編集/広報委員会

御殿場市萩原483 TEL.0550-82-4323 FAX.0550-82-4326

市議会だよりには再生紙を使用しています。印刷/有限会社 戸塚印刷所